

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正博
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	13,416,136	11,775,385	3,373,890	3,278,166	18,879,724
経常利益(千円)	542,094	1,675,677	1,227,475	678,460	936,504
四半期(当期)純利益(千円)	143,565	990,805	753,648	418,277	471,086
純資産額(千円)	-	-	22,409,744	23,487,309	22,948,956
総資産額(千円)	-	-	29,719,574	29,765,067	30,955,261
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,353.14	1,418.70	1,385.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.59	59.84	45.50	25.26	28.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.4	78.9	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,176,365	1,969,917	-	-	3,134,887
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	339,330	600,419	-	-	240,374
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	797,630	584,312	-	-	798,773
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,001,883	8,533,750	7,843,173
従業員数(人)	-	-	328	321	335

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	321	(50)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	288	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がなく、事業の種類別セグメントごとの実績を記載していないため、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	75,425	70.5
ワーキングウェア(下衣)(千円)	41,366	64.9
制服・その他(千円)	16,430	64.2
ユニフォーム小計(千円)	133,222	68.2
スラックス・パンツ(千円)	22,747	54.5
カジュアルウェア(千円)	-	-
メンズウェア小計(千円)	22,747	54.5
合計(千円)	155,969	66.7

(注) 1. 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 当第3四半期において、需要見込みの減少に伴い生産調整を行ったため、大きく変動しております。

(2) 製品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	724,194	16.9
ワーキングウェア(下衣)(千円)	423,109	20.5
制服・その他(千円)	117,536	44.8
ユニフォーム小計(千円)	1,264,839	21.8
スラックス・パンツ(千円)	218,670	36.1
カジュアルウェア(千円)	180,036	4.9
メンズウェア小計(千円)	398,706	25.0
合計(千円)	1,663,545	22.6

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ワーキングウェア(上衣)(千円)	1,352,114	3.9
ワーキングウェア(下衣)(千円)	792,224	2.4
制服・その他(千円)	227,029	26.7
ユニフォーム小計(千円)	2,371,367	4.8
スラックス・パンツ(千円)	475,300	11.4
カジュアルウェア(千円)	431,498	24.4
メンズウェア小計(千円)	906,798	2.6
合計(千円)	3,278,166	2.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業においては業績回復の兆しが見え始めているものの、雇用調整や生産調整によるコスト削減と在庫圧縮の効果が大きく、雇用環境や企業設備投資については低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、ユニフォーム部門におきましては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、より価格訴求力のある商品を中心に商品開発を強化いたしました。またカジュアルテイストのユニフォームとして「JAPAN（日本）」と「WIN（勝つ）」という意味をこめたブランド「Jawin（ジャウイン）」の広告宣伝や販促キャンペーンを積極的に行い、ブランドの知名度向上と新たな需要の喚起に努めました。セーフティスニーカー、医療用白衣におきましても、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。

メンズ部門におきましては、市場のニーズに幅広く対応するため、企画営業体制を強化し、新たな流通ルートの開拓を進めるとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

また、既存市場が縮小傾向にあるなか、売上・利益を確保していくため、全社をあげて、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を重要課題として取り組んでまいりました。

生産面におきましては、生産体制の見直しを進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

積極的な営業を展開いたしましたが、国内景気の長期低迷による需要の減退は大きく、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,278百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。利益面におきましては、売上高は減少したものの、円高の影響や生産体制の見直しにより製造コストが低減し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は177百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価等によるデリバティブ評価益が減少したことから、経常利益は678百万円（前年同四半期比44.7%減）、四半期純利益は418百万円（前年同四半期比44.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前四半期連結会計期間末より969百万円増加し、8,533百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,387百万円（前年同四半期は1,471百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益709百万円、売上債権の減少1,416百万円、たな卸資産の減少186百万円等による増加と、デリバティブ評価益430百万円、仕入債務の減少228百万円、法人税等の支払額123百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は409百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出205百万円、投資有価証券の取得による支出328百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1百万円等による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はなく、当第3四半期連結会計期間末において、新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	17,653,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,096,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,328,000	16,327	-
単元未満株式	普通株式 229,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	16,327	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	1,096,000	-	1,096,000	6.21
計	-	1,096,000	-	1,096,000	6.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	734	770	820	844	725	760	820	835	830
最低(円)	665	690	720	750	668	690	787	819	774

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555,430	7,864,853
受取手形及び売掛金	3,759,988	5,552,689
有価証券	240,555	284,039
商品及び製品	3,997,558	4,471,258
仕掛品	69,003	84,436
原材料及び貯蔵品	111,556	232,876
未収還付法人税等	1,988	-
繰延税金資産	216,213	310,810
その他	287,807	289,692
貸倒引当金	7,724	12,339
流動資産合計	17,232,378	19,078,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,659,275	2,798,458
土地	3,891,232	3,895,143
その他(純額)	168,556	174,410
有形固定資産合計	6,719,064 ₁	6,868,013 ₁
無形固定資産	26,746	29,480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799,571	4,125,990 ₂
繰延税金資産	467,120	539,920
その他	613,295	409,847
貸倒引当金	93,110	96,308
投資その他の資産合計	5,786,877	4,979,449
固定資産合計	12,532,689	11,876,943
資産合計	29,765,067	30,955,261

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,232,769	4,622,094
未払金	247,951	370,841
未払法人税等	479,818	85,607
返品調整引当金	42,600	60,080
賞与引当金	90,184	174,032
その他	161,133	141,708
流動負債合計	4,254,458	5,454,364
固定負債		
退職給付引当金	349,371	351,673
その他	1,673,928	2,200,266
固定負債合計	2,023,299	2,551,940
負債合計	6,277,757	8,006,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,452,578	19,041,365
自己株式	947,650	944,419
株主資本合計	23,314,990	22,907,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,036	41,690
繰延ヘッジ損益	10,282	257
評価・換算差額等合計	172,319	41,948
純資産合計	23,487,309	22,948,956
負債純資産合計	29,765,067	30,955,261

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,416,136	11,775,385
売上原価	9,615,403	8,230,693
売上総利益	3,800,733	3,544,692
販売費及び一般管理費	1 2,711,573	1 2,469,177
営業利益	1,089,160	1,075,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,188	50,757
受取賃貸料	121,365	95,307
為替差益	7,662	-
デリバティブ評価益	-	488,036
その他	103,698	100,506
営業外収益合計	298,914	734,607
営業外費用		
賃貸収入原価	40,779	38,636
為替差損	-	94,608
デリバティブ評価損	751,041	-
その他	54,158	1,200
営業外費用合計	845,979	134,445
経常利益	542,094	1,675,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,377
投資有価証券売却益	16,176	-
固定資産売却益	1,020	-
特別利益合計	17,197	3,377
特別損失		
投資有価証券評価損	473,082	11,410
貸倒引当金繰入額	2 22,270	-
固定資産除売却損	1,057	3,429
特別損失合計	496,410	14,839
税金等調整前四半期純利益	62,881	1,664,215
法人税、住民税及び事業税	30,897	590,926
法人税等還付税額	49,789	-
法人税等調整額	61,791	82,483
法人税等合計	80,683	673,410
四半期純利益	143,565	990,805

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,373,890	3,278,166
売上原価	2,402,595	2,275,398
売上総利益	971,294	1,002,767
販売費及び一般管理費	851,890	824,941
営業利益	119,404	177,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,040	15,845
受取賃貸料	39,884	28,487
為替差益	81,310	-
デリバティブ評価益	995,487	430,288
その他	16,732	45,901
営業外収益合計	1,146,455	520,523
営業外費用		
賃貸収入原価	13,387	12,801
有価証券償還損	24,994	-
為替差損	-	7,088
その他	1	-
営業外費用合計	38,384	19,890
経常利益	1,227,475	678,460
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	30,557
貸倒引当金戻入額	1,526	210
特別利益合計	1,526	30,768
特別損失		
投資有価証券評価損	42,489	-
特別損失合計	42,489	-
税金等調整前四半期純利益	1,186,512	709,228
法人税、住民税及び事業税	10,371	223,433
法人税等調整額	422,492	67,517
法人税等合計	432,863	290,951
四半期純利益	753,648	418,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,881	1,664,215
減価償却費	169,799	153,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,019	7,813
賞与引当金の増減額(は減少)	128,327	83,847
返品調整引当金の増減額(は減少)	27,132	17,479
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,222	2,302
受取利息及び受取配当金	66,188	50,757
投資有価証券評価損益(は益)	473,082	11,410
デリバティブ評価損益(は益)	751,041	488,036
売上債権の増減額(は増加)	2,769,032	1,792,701
たな卸資産の増減額(は増加)	145,865	610,452
仕入債務の増減額(は減少)	1,108,403	1,389,325
その他	152,195	56,309
小計	2,612,522	2,136,763
利息及び配当金の受取額	66,258	46,132
法人税等の支払額	44,428	212,979
法人税等の還付額	542,013	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176,365	1,969,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,480	212,480
定期預金の払戻による収入	12,480	12,480
有価証券の償還による収入	-	12,994
有形固定資産の取得による支出	7,825	7,680
有形固定資産の売却による収入	22,184	4,620
無形固定資産の取得による支出	629	3,438
投資有価証券の取得による支出	58,015	623,190
投資有価証券の売却による収入	47,783	119,446
投資有価証券の償還による収入	141,293	106,629
保険積立金の解約による収入	201,689	5,478
その他	7,150	15,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,330	600,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	209,434	3,230
自己株式の売却による収入	659	-
配当金の支払額	588,855	581,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,630	584,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,662	94,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,725,728	690,576
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154	7,843,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,001,883	8,533,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年3月31日）	前連結会計年度末 （平成21年6月30日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,784,857千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,645,135千円であります。
2	2 投資有価証券のうち134,114千円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料</td> <td>934,488千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,811</td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金繰入額は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社とのクーポンスワップ取引契約を解除したことによる破産更生債権に対して、貸倒引当金を全額計上したものであります。</p>	役員報酬・給料	934,488千円	貸倒引当金繰入額	13,748	賞与引当金繰入額	80,128	退職給付費用	28,811	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料</td> <td>865,652千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,692</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,574</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬・給料	865,652千円	賞与引当金繰入額	68,692	退職給付費用	38,574
役員報酬・給料	934,488千円														
貸倒引当金繰入額	13,748														
賞与引当金繰入額	80,128														
退職給付費用	28,811														
役員報酬・給料	865,652千円														
賞与引当金繰入額	68,692														
退職給付費用	38,574														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料</td> <td>296,852千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,560</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,181</td> </tr> </table>	役員報酬・給料	296,852千円	賞与引当金繰入額	59,560	退職給付費用	10,181	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料</td> <td>283,787千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,861</td> </tr> </table>	役員報酬・給料	283,787千円	賞与引当金繰入額	51,512	退職給付費用	12,861
役員報酬・給料	296,852千円												
賞与引当金繰入額	59,560												
退職給付費用	10,181												
役員報酬・給料	283,787千円												
賞与引当金繰入額	51,512												
退職給付費用	12,861												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,023,563</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>21,680</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,001,883</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,023,563	預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	現金及び現金同等物	8,001,883	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,555,430</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>21,680</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,533,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,555,430	預入期間が3か月を超える定期預金	21,680	現金及び現金同等物	8,533,750
現金及び預金勘定	8,023,563												
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680												
現金及び現金同等物	8,001,883												
現金及び預金勘定	8,555,430												
預入期間が3か月を超える定期預金	21,680												
現金及び現金同等物	8,533,750												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,653,506株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,097,962株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	579,592	35	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,716,357	3,041,336	324,979
(2) 債券			
社債	78,925	75,402	3,522
その他	466,188	461,777	4,411
(3) その他	906,997	862,513	44,483
合計	4,168,468	4,441,029	272,560

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損11,410千円を計上しております。当該株式の取得原価は評価損計上後の価額によっております。株式の減損処理に当たっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(金利)	クーポンスワップ	2,360,760	19,620	29,060
	F X参照型米ドル為替予約	3,686,049	1,113,189	506,126
債券	株式転換特約付社債	348,730	359,700	10,970

- (注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引の、取引の種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。
3. 対象物の種類が債券のデリバティブ取引については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約額等については、デリバティブ取引が組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,418.70円	1株当たり純資産額 1,385.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	143,565	990,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	143,565	990,805
期中平均株式数(千株)	16,712	16,557

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	753,648	418,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	753,648	418,277
期中平均株式数(千株)	16,562	16,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

株式会社自重堂
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 2に記載されているとおり、投資有価証券のうち134,114千円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しは停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社自重堂
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。